

3. 鳥取県介護分野ICT導入支援事業補助金の活用

鳥取県介護分野ICT導入支援事業補助金を活用した ケアプランデータ連携システム導入支援の取組について

鳥取県国民健康保険団体連合会
令和5年2月14日(火)

1 取組主旨

本資料は、県福祉保健部ささえあい福祉局長寿社会課確認済

- 本システムは、データ送受信双方の事業所がシステム導入することによりデータ連携できるため、多くの事業所が早期導入いただければ、システムネットワークも密になり、導入効果も高まってくる。
- 今般、導入コスト面での負担を少しでも減らすべく、県に働きかけを行い、県に設置されている地域医療介護総合確保基金「鳥取県介護分野ICT導入支援事業補助金」(以下、「ICT補助金」という。)が、本システムの令和5年度ライセンス料の一部補助が可能であることを確認した。(他県に先駆けた取組)
- ついては、これを機に、各事業所において令和5年度での早期システム導入をご検討いただきたい。

2 補助内容

補助対象 システム運用経費として1事業所が毎年支払うライセンス料(一律税込21,000円)

※令和5年度の導入分のみ補助となる可能性あり

補助額 1事業所あたり 14,000円(ライセンス料の3/4補助)

補助要件

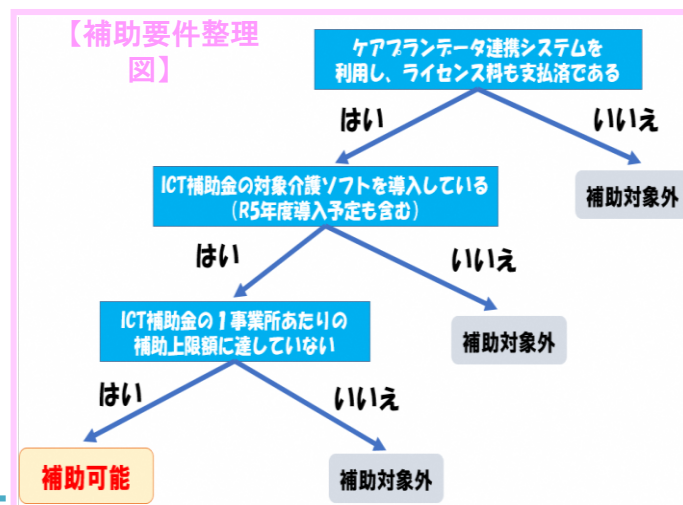
- ・本システムを導入していること。(ライセンス料が支払済であること)
- ・本システム導入にあたり、ICT補助金の補助対象介護ソフト(※)をすでに導入していること。(令和5年度中の導入予定も含む)

※介護ソフト：記録、情報共有、請求業務で転記が不要であるもの、ケアプラン連携標準仕様、入退院時情報標準仕様、看護情報標準仕様を実装しているもの、財務諸表のCSV出力機能を有するもの。

- ・ICT補助金の1事業所あたりの補助上限額に達していないこと。
(すでにICT補助金の他メニューにて交付決定されており、補助額が1事業所あたりの補助上限額を超えている場合は、対象外)

3 その他留意事項

- ・ ICT補助金にかかる交付要綱(申請方法、申請時期、申請期限、交付決定時期、実績報告方法など)については、県福祉保健部ささえあい福祉局長寿社会課より、別途連絡される予定。



参考

ICT導入支援事業（地域医療介護総合確保基金（介護従事者確保分））

令和5年度概算要求額：地域医療介護総合確保基金（介護従事者確保分）の内数（地域医療介護総合確保基金 137億円の内数）※（）内は前年度当初予算額

1 事業の目的

- 各都道府県に設置される地域医療介護総合確保基金を活用し、介護現場のICT化に向けた導入支援を実施し、ICTを活用した介護サービス事業所の業務効率化を通じて、職員の負担軽減を図る

2 事業の概要等

補助対象

※令和2年度（当初予算）以降の拡充分（下線部以外）は令和5年度までの実施

- 介護ソフト…記録、情報共有、請求業務で転記が不要であるもの、ケアプラン連携標準仕様、入退院時情報標準仕様、看護情報標準仕様を実装しているもの（標準仕様の対象サービス種別の場合、各仕様への対応に伴うアップデートも含む）、財務諸表のCSV出力機能を有するもの（機能実装のためのアップデートも含む）。
- 情報端末…タブレット端末、スマートフォン端末、インカム等
- 通信環境機器等…Wi-Fiルーター等
- その他…運用経費（クラウド利用料、サポート費、研修費、他事業所からの照会対応経費、バックオフィスソフト（勤怠管理、シフト管理等）等）

補助要件

- LIFEによる情報収集・フィードバックに協力
- 他事業所からの照会に対応
- 導入計画の作成、導入効果報告（2年間）
- IPAが実施する「SECURITY ACTION」の「★一つ星」または「★★二つ星」のいずれかを宣言 等

補助上限額等 ※補助対象となる介護ソフト等の追加に伴う上限額の拡充

職員数に応じて都道府県が設定

- 1～10人 100万円
- 11～20人 160万円
- 21～30人 200万円
- 31人～ 260万円

増額

補助割合

- 一定の要件を満たす場合は、3/4（⇒一部拡充）を下限に都道府県の裁量により設定
- それ以外の場合は、1/2を下限に都道府県の裁量により設定

業務分析 → 導入計画の策定 → 導入 → 活用



- 文書量半減を実現できるICT導入計画の作成（R4年度拡充）

介護ソフト・タブレット等の購入費用の補助（R1年度～）



- 事業所間でケアプランのデータ連携を実施
- LIFEのCSV連携仕様を活用しデータ登録
- ケアプランデータ連携システムの利用**

補助割合を拡充する要件

〈3/4に拡充(以下のいずれかの要件を満たすこと)〉

- 事業所間でケアプランのデータ連携で負担軽減を実現
- LIFEの「CSV連携仕様」を実装した介護ソフトで実際にデータ登録を実施等
- ICT導入計画で文書量を半減（R4年度拡充）

〈以下の要件を満たす場合はさらに拡充〉

- ケアプランデータ連携システムの利用

	R1	R2	R3
実施自治体数	15	40	47
補助事業所数	195	2,560	5,371

※ケアプランデータ連携システム…令和2年度第三次補正予算により国保中央会に構築中